

立志会先進事例視察レポート

令和元年年 7月 29日

立志会

風間勝治

今回私は、立志会の先進事業視察として、令和元年7月22日（月）、23日（火）、24日（水）に青森県八戸市、岩手県紫波町の先進事例調査及び東京において国会議員に予算、政策要望活動を実施しましたので、ここにその概要を報告させていただきます。

* 7月22日（月） 八戸市 有限会社北のグルメ都市運営 八戸屋台村みろく横町

八戸市の民間事業である環境対応型屋台村は、平成14年11月「八戸屋台村みろく横町」がオープンした。本構想の設立背景・構想は、平成22年に地域住民が長い間待ち望んだ東北新幹線盛岡・八戸間が実現されるのに伴い、産業、経済、観光、情報等による人的交流の他、地域振興に大きな役割を果たすものとして期待される事業展開の中から設置に至っている。

八戸市並びに八戸商工会議所では、関係団体との協力の下、平成13年7月、新幹線八戸駅開業事業実行委員会を組織し、食文化創造、観光、キャンペーン・イベント、総務・広報の4部会により事業展開を図ってきている。その中で、食文化創造部会では、「北のグルメ都市・はちのへ」の確立とPRを目標に、創作、アイデア郷土料理企画事業、懐かしの味八戸らーめん企画事業などの様々な事業の展開を図ってきている。これらの企画事業の中核施設、また、中心市街地における都市観光の新たなスポットとなる屋台村を設置することにしたという。

また、屋台村では、平成9年9月から、地球環境に貢献することを目的に活動を展開している八戸エコ・リサイクル協議会が薦める地域循環型リサイクルシステム、食文化の環境プロジェクト等を参考に、その管理運営の会社として、（有）北のグルメ都市を設立し環境対応型屋台村を目指すという。

まず、八戸屋台村コンセプトとしては、①新幹線八戸駅開業におけるお客様へのおもてなしの目玉として。②中心市街地の活性化として。③日本初の環境対応「屋台村」として（全ての施設がエコロジー施設とバリアフリー型の設置）。④八戸の情報発信基地として（観光地、イベント、飲食店の紹介）。⑤若手起業家を育てたい。⑥全国に誇る八戸のオーガニック食材の提供と八戸の新名物料理・郷土料理を一堂に集め紹介したい。⑦スローフード次代への幕開けの象徴として。の7点として、定義は、食べ物の質と安全性と

経済性に立脚した、人と人、人と自然の関係性を追求する運動としている。

運営方法は、昼はサラリーマンや主婦が集まるフードコートスタイルの屋台、夜には、仕事の疲れを癒す人たちが集まる屋台街、時間帯による広場の展開を考えることにより、人々の流れを郊外から取り戻し、老若男女すべての市民に満足していただける広場を、出店者の方々と共に造り出していきたいと考えているという。



選定基準は、意欲と積極性に溢れる方で、現状営業している方や、独立開業を目指している新規出店等で、協調性のある方（出店者全員で屋台村の展開をするため）。既存にある屋台のイメージは除き、洋食、中華、和食等八戸の食材を使う店で、一次審査（書類）、二次審査（面接）、三次審査（試食会にて決定）し、応募は市内だけでなく、インターネットで全国から集めることとしている。

営業見込みは、平成13年10月に通行量調査を実施し、三日町側8,500人、六日町側3,100人で、来客予想は600人、家賃は基本タイプ役3.3坪で月100,000円、補償費6ヶ月600,000円。

管理運営主体は、基本的にボランティア組織で、管理運営は（有）北のグルメ都市。

施設運営と内容は、イベントは毎月実施、八戸の情報を集めて、お客様へ提供し、市民参加型にする（パフォーマンス・弾き語り・発表会・大道芸人）、伝言板の設置、共同トイレの設置（車いす対応型のトイレ含む）、井戸を利用して、子ども達へ水遊び場の設置し、滝、池を設置し魚を入れる、生ゴミリサイクル機械の設置、インフォメーションボックスの設置、桐の木のライトアップを図り、八戸の待ち合わせ場所にする、エコベンチの設置などを行っている。

将来性は、TMO計画（タウンマネージメント オーガニゼーション 八戸市が策定した基本計画に基づいて、中心街区の活性化を図るため、コンセンサスを形成しながら、中心市街地全体に関する総合的な計画を作成・推進する組織）。では、花小路の活性化を図るための、縦、横十字の完全横町想定されている。

本屋台、施設の調査を終え、私は、まずは率直に、店主の個性やセンスやアイデアが、そのまま尊重されて生かされる運営に心掛けており、将来性のある形式で運営されていると痛感した。また、既存の屋台と比較しても、安定的営業の展開や衛生面、メニューは何でもOKとか、新規で独立自営を目指すものにとっては、限りないチャンスがあると感じた。また、市のTMOの計画に位置付けられたバックボーンが、将来性と安定性を醸しだし、より出店、経営者のやる気や地域の活性化に寄与できる環境が整備されている。運営

条件も、基本的には、3年終了で、厳しい条件面の中で、やる気を喚起し経営センスやスキルを向上させる形を取っており、よく練り込んだシステムと言える。当市においてもこのような屋台村の仕組みを築くことができれば、駅周辺の、中心市街地の活性化に大きく寄与できると私は考えている。以前存在した麗人街のように、気安く市民や駅利用者が利用できる屋台村、地元の産物を採用した経済的にも商業振興ができる仕組みを考えながら、議会での議論を重ね、商工会や地元商店街などとの協議をしながら、導入に向けた方向性を検討して行ければと考えている。

* 7月23日（火） 岩手県紫波町 オガール紫波株式会社 オガールプロジェクト
について

オガールプロジェクトとは、岩手県紫波町のJR紫波中央駅前の町有地10.7haを中心とした都市整備を図るため、町民や民間企業の意見を聴き、平成21年3月に議会の議決を経て、紫波町公民連携基本計画を策定し、この計画に基づき平成21年から始まった紫波中央駅前都市整備事業が、「オガールプロジェクト」である。このオガールの名前の由来は、紫波中央駅前（紫波の未来を創造する出発駅とする決意）と、フランス語で「駅」を意味する「Gare」（ガール）＋紫波の方言で「成長」を意味する「おがる」＝このエリアを出発点として、紫波が持続的に成長していく願いを込めたという。

平成元年に、新駅設置促進同盟会が設立され、平成7年に民間企業や町民の皆さんから



寄付金2.68億円をもらい、平成10年3月に開業したのが紫波中央駅で、町は6つの公用・公益施設の集約を図るため、28.5億円で土地を購入し、その後約10年間にわたり町有地のほとんどが未利用地となっていた。

この状況を解消するために、都市と農村の暮らしを愉しみ、環境や景観に配慮したまちづくりを表現することを開発理念として、開発テーマを1. 農村（田

園）と都市（街）が共生するまち 紫波の農作物や農村の良さに触れることができ、そして都市機能が集積された、使いやすく人が集うまちを目指す。2. 若者、高齢者、すべての人が希望を持ち、安心して暮らせるまち 住環境が充実し、そして多様な雇用が生まれ、若者が学び・働き・挑戦できる環境が充実したまちを目指していく。3. 人にも地球にも「やさしい」まち 環境への配慮を実践し、そしてすべての人にやさしい街をめざしていく。4. 優れたデザインの採用 目に見えるデザインはもとより、ライフスタイルのデザ

インを大事にします。としている。

経過としては、平成19年4月に、公民連携の推進に関する学校法人東洋大学と紫波町との協定書を締結し、8月には、紫波町PPP可能性調査報告書を作成、21年2月には、紫波町公民連携基本計画策定し、3月に都市再生事業（紫波中央駅前地区）策定、6月にオガール紫波株式会社設立し、紫波町オガール・デザイン会議設置し、そして23年4月より整備が始まり、岩手県フットボールセンターが開場し、24年6月には官民複合施設オガールプラザオープンし、29年4月には、民設民営オガール保育園開園と、計画的に整備が図られている。

これらの全体の整備方針は、統一感のある景観で住みよいまちに、官と民の敷地がシームレスにつながる、歩行環境の充実、回遊性、快適性を重視した道路網、多様な用途に活用できる公共空間、駐車場をバランスよく配置、地域材を活用し、地元事業者の施工により経済活動を支援、公共投資を誘発剤として民間投資を促進、雇用機会を創出し快適な環境を提供する民間投資を推奨、設計・コンペで町の特色を生かした創造的な設計を採用し、これらの考え方にに基づき、紫波中央駅前町有地を、民間のアイデアを用いて整備することによって、町の中心部が賑わう仕組み、そしてそこから町全体に経済活動が波及する仕組みをつくり、持続的に発展する町を目指すという。



整備面では、平成21年6月に設立された紫波株式会社が、紫波町と連携を図り今日まで整備や運営を進めてきている。このオガール紫波株式会社は、創立時の資本金は、町が100%出資した390万円で、22年に1,000万円に増資し、紫波町が78株、39%の出資し、その他株式会社テレビ岩手20株や株式会社東北銀行10株、ほか関係企業や組織が計61%を保有する第3セクター方式の組織になっている。

今日までの第3セクター方式の過去の経緯を考えた場合は、自治体側か民間か出資配分により、運営・経営上の責任の所在が不明確になり、平成10年前後に脚光をあびたこの方式は、酷評されて、下火になってきた経緯はある。が、紫波町の場合、この第3セクター会社と紫波町が連携軸をつくり、オガール紫波第3セクター会社がフットボールセンターの運営を直接行うのではなく、広域社団法人岩手県サッカー協会と連携して、整備運営をまかせていくとか、オガールプラザ（株）に出資、委託し運営していくなど、専門組織をワンクッション置いて、デメリットを軽減して、良好な整備や運営、経営を図っていることには感心した。また、民間との連携手法、例えばPPPやPFI、事業者公募など、オガールエリア全体の事業手法を、PPP手法で安定的に運営に結びつけていることには、当市も財政負担を軽減した今後のまちづくりの方向性としては、

大いに生かしていく手法の重要性を感じた。

また、オガールプロジェクト全体で、従業員数257人といい、大きく雇用創出にも貢献しており、具体的目標を着実にクリアしている。

知立市の駅周辺地域のまちづくり手法にも活用できる部分やその息吹、コンセプトで見習うべき点はしっかり参考にして、当市のより良いまちづくりにつなげていければと考えている。特に私は、知立市では、ソフト部分の協議に入っていく状況もあり、駅周辺区画整理事業の仕上げに、あるいは南地域のあり方、西新地地区の整備手法などに、今回の視察調査で得ることのできたコンセプトや利点を活かせるように、今後、議会議論に臨み、駅周辺の活性化、商工業振興、雇用の創出などに繋げていきたい。

7月24日（水）

東京参議院会館 陳情・要望活動

酒井庸行参議院議員、藤川政人参議院議員、宮本周司参議院議員



酒井、藤川両参議院議員には、小中学校の施設について、老朽化した学校施設の長寿命化や児童・生徒が安心して学校生活を送るための教育環境の整備など、本市において計画的に推進している現状を鑑み、1. 安定的な予算枠の確保、学校施設環境改善交付金の確実な公布を行うように。2. 社会資本整備総合交付金や各種国からの補助金などについて、

各自治体の事務執行に支障のないように、補助率、補助単価を実態に即して改善し、必要額を確保するとともに、事務手続きの簡素合理化、早期内示に努めること等。3. 外国人児童・生徒の急速な増加により、再構築が必要になっており、日本語初期指導教室の制度化の実現と、日本語指導担当教員の定数加配措置の更なる充実を図ることを要望した。

また、宮本参議院議員には、地域中小企業の基盤が、未来に向けて円滑に機能するために、事業承継に取り組む中小企業、小規模事業者への事業承継補助金制度や、税制改正などの支援策の拡充、小規模事業者が、人材を確保するために、小規模事業者ならではの魅力



力を発信する取り組みへの支援や、女性、高齢者が活躍できる職場環境の整備等生産性の向上を図るための支援策を充実させることなどを要望した。

尚、酒井参議院事務所において、酒井参議院議員のご配慮により、文部科学省総合教育政策局、男女共同参画共生社会学習・安全課

の今村係長、林日本語指導調査官と二時間程度、外国人、日本語指導等全般の関係施策について協議することができた。非常に有意義な調査で、現状、今後の国の方向性や新規事業の紹介等、また知立市の外国人の集中している東小学校の状況も理解していただき、支援いただける方向性を実感できたことは、非常に心強いものがあり、今後一般質問等で、教育委員会と十分議論して行ければと考えている

以上、3日間にわたる立志会視察の先進事例調査及び国会議員に対する要請活動の概要報告といたします。